

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年4月28日
上場取引所 名

上場会社名 川崎設備工業株式会社
コード番号 1777 URL <http://kawasaki-sk.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂部 彰一
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 廣江 勝志
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 052-221-7700
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	20,732	△0.5	987	23.2	1,007	25.9	594	19.1
27年3月期	20,826	△1.4	802	77.8	799	72.3	499	10.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	49.70	—	12.2	6.7	4.8
27年3月期	41.71	—	11.3	5.5	3.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	14,791	5,136	34.7	429.27
27年3月期	15,256	4,649	30.5	388.50

(参考) 自己資本 28年3月期 5,136百万円 27年3月期 4,649百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,150	△615	△618	1,876
27年3月期	△693	10	185	959

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	59	12.0	1.4
28年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	83	14.1	1.7
29年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		10.9	

(注) 28年3月期期末配当の内訳 普通配当 5円00銭
記念配当 2円00銭

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	9.5	230	△19.3	230	△20.3	130	△24.2	10.86
通期	23,000	10.9	920	△6.9	930	△7.7	550	△7.5	45.96

※ 注記事項

- (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	12,000,000 株	27年3月期	12,000,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	34,229 株	27年3月期	32,900 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	11,966,374 株	27年3月期	11,967,597 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(表示方法の変更)	17
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(持分法損益等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. その他	23
(1) 建設業における受注工事高及び施工高の状況	23
(2) 役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、中国をはじめとする海外景気の減速などの影響はありましたが、企業収益や雇用情勢が改善し、景気は緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、公共投資は減少傾向となったものの、民間設備投資は増加傾向となり、おおむね堅調に推移しました。

このような状況のなかで、当社は、受注の拡大等業績の向上を目指して活動を展開してまいりました。その結果、受注高につきましては、242億90百万円（前期比6.8%増）となりました。工事種別では、一般ビル工事は病院工事等の増加により175億36百万円（前期比4.6%増）、産業施設工事は工場関連施設の増加により50億83百万円（前期比22.9%増）、電気工事は工場関連施設工場の減少により16億70百万円（前期比9.2%減）となりました。セグメント別では、東部・中部・西部とも前期より増加しました。

完成工事高につきましては、207億32百万円（前期比0.5%減）となりました。工事種別では、一般ビル工事は環境施設工事等の増加により149億35百万円（前期比14.2%増）、産業施設工事および電気工事は、工場関連施設工場の減少により、それぞれ40億88百万円（前期比30.4%減）、17億8百万円（前期比8.7%減）となりました。セグメント別では、東部は前期より増加、中部・西部は前期より減少しました。

次期繰越高は、168億58百万円（前期比26.7%増）となりました。

損益につきましては、完成工事高は前期比0.5%減となりましたが利益率が向上したため、経常利益は10億7百万円（前期比25.9%増）、当期純利益は5億94百万円（前期比19.1%増）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油安、為替の動向、海外経済の減速、米国金融政策の影響などの懸念要因があり、不透明な状況が続くと予想されます。建設業界におきましても、建設需要は東京など都市部での増加と地方での減少という地域差が生じており、受注環境は楽観できない状況です。

このような状況のなかで、当社は、受注目標の達成、安全第一、無事故・無災害の達成、コンプライアンスの徹底、工物品質管理・工事原価管理の継続強化、人的資源の強化・効率化、社員教育の充実などの施策を通じ、黒字安定経営の継続を目指してまいります。

通期業績予想といたしましては、受注高230億円、完成工事高230億円、営業利益9億20百万円、経常利益9億30百万円、当期純利益5億50百万円を見込んでおります。

なお、これらの業績予想は、現時点で入手可能な情報および合理的であると判断するデータに基づいて作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は、109億89百万円（前事業年度末は117億67百万円）となり、7億78百万円減少しました。主な減少の要因は、現金及び預金が増加したものの、受取手形、電子記録債権および完成工事未収入金が減少したことによるものであります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は、38億2百万円（前事業年度末は34億88百万円）となり、3億13百万円増加しました。主な増加の要因は、本社社屋の新築により建物が増加したことによるものであります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は、81億89百万円（前事業年度末は96億64百万円）となり、14億74百万円減少しました。主な減少の要因は、未成工事受入金が増加したものの、支払手形、借入金等が減少したことによるものであります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は、14億65百万円（前事業年度末は9億43百万円）となり、5億22百万円増加しました。主な増加の要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産の残高は、51億36百万円（前事業年度末は46億49百万円）となり、4億87百万円増加しました。主な増加の要因は、当期純利益の計上によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少額等があるものの、税引前当期純利益や売上債権の減少額および未成工事受入金の増加額等により、21億50百万円（前期比28億44百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、本社社屋の新築に伴う有形固定資産の取得による支出等により、△6億15百万円（前期比6億26百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入があるものの、短期借入金の純減少額や長期借入金の返済による支出等により、△6億18百万円（前期比8億3百万円の減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は、前期比9億16百万円（95.5%）増の18億76百万円となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	30.0	29.1	29.6	30.5	34.7
時価ベースの自己資本比率（%）	13.5	17.9	17.5	17.0	21.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.2	—	0.7	—	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	55.3	—	97.8	—	443.6

（注）1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

*有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、長期借入金（1年以内返済）および長期借入金を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

2 第86期および第88期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため表示しておりません。

（3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は創業以来一貫して株主各位への利益還元を重要な課題と考え、企業体質の改善、経営基盤の強化を図りながら、業績に裏付けられた安定配当の継続を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績、今後の事業展開および内部留保を勘案し、普通配当は1株につき5円とし、また本年が当社創立65周年にあたるため1株につき2円の記念配当を加え、あわせて1株につき7円配当を行う予定です。

次期の配当につきましては、期末配当として1株当たり5円を予定しております。

（4）事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

① 購入資材の価格変動リスク

当社は、鋼材等の建設資材を調達しておりますが、着工から竣工までに期間を要しますので、その間に原材料等の価格が高騰すると工事原価に影響を与える可能性があります。

② 売上債権回収に関するリスク

当社は、取引先の財務情報他を入手し、取引から発生するリスクを軽減すべく与信管理を実施しておりますが、工事代金の受領前に取引先が倒産した場合は、当社の経営成績並びに財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 工事施工期間中に発生する事故及び災害に関するリスク

当社は、工事施工期間中の安全衛生、品質管理等に重点をおいて工事を施工しておりますが、不測の人的・物的の事故並びに災害等の発生に伴い、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 偶発債務（係争事件に係わる賠償責任等）の発生に関するリスク

当社は、竣工引き渡し後一定期間の間、かし担保責任を負っております。このかし担保責任により、訴訟等が提起された場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社1社、子会社1社で構成され、空気調和、冷暖房、給排水衛生設備、電気工事業を主に営んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

親会社

株式会社関電工は、当社の親会社であり、取引先等の設備工事に関して当社と営業・工事施工の連携を行っております。

当社

東部、中部、西部のセグメントにおいて、空気調和、冷暖房、給排水衛生設備、電気工事等の事業活動を行っております。

子会社

カワセツサービス株式会社の事業は、空調設備、給排水衛生設備等の修理、保守、点検等、当社の補完事業であります。

なお、カワセツサービス株式会社は、休業中であります。

当社は単一性の業種であり、セグメントの内容は下記のとおりであります。

東部

東部支社、新潟営業所、多摩営業所、千葉営業所、茨城営業所、東北営業所を東部としております。

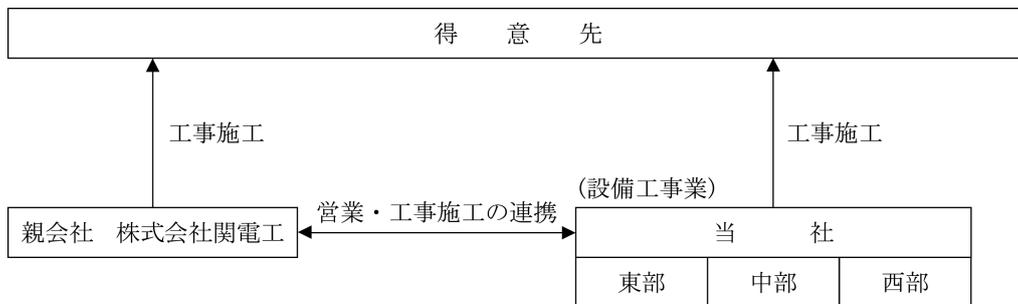
中部

中部支社、岐阜支店、豊田支店、各務原営業所、北陸営業所、信州営業所、静岡営業所、三重営業所、西三河営業所を中部としております。

西部

西部支社、神戸支店、中国支店、明石営業所、京都営業所、四国営業所、水島営業所、九州営業所を西部としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、空気調和、冷暖房、給排水衛生設備、電気工事の設計、施工を通じて社会の発展、環境の保全と改善に貢献することを経営理念として事業活動を行っております。

（2）中長期的な会社の経営戦略

当社は、下記の経営基本理念を念頭に置き、経営活動を推進しております。

- ①最高の技術を結集して、優れた品質の仕事を、適正な価格で顧客に提供する。
- ②絶えず生産性の向上に努め、適正な利益を確保する。
- ③仕事を通じて品質と性能の維持向上に努め、社会の環境の保全と改善を積極的に推進する。
- ④全社に相互信頼と協力の気風を培い、組織の総力を結集する。
- ⑤従業員の安全な職場環境の維持に努める。

（3）会社の対処すべき課題

平成28年度の重点施策は次のとおりです。

- ①受注目標の達成
- ②安全第一、無事故・無災害の達成およびコンプライアンスの徹底
- ③工事品質管理、工事原価管理の継続強化
- ④人的資源の強化・効率化および社員教育の充実
- ⑤黒字安定経営の継続

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は、現在日本国内に限定されており、当面は日本基準を採用することとしております。今後の国内他社のIFRS採用動向を踏まえつつIFRS適用の検討を進めて行く方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	959,899	1,876,880
受取手形	1,393,500	1,109,420
電子記録債権	3,091,389	1,718,010
完成工事未収入金	5,829,356	5,580,766
未成工事支出金	345,151	425,524
前払費用	18,391	16,335
繰延税金資産	96,248	129,941
未収入金	10,241	184,654
立替金	122,911	33,383
その他	11,388	4,885
貸倒引当金	△110,600	△90,600
流動資産合計	11,767,879	10,989,204
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,277,683	3,710,836
減価償却累計額	△2,070,683	△2,137,211
建物(純額)	1,207,000	1,573,625
構築物	※1 54,716	69,282
減価償却累計額	△47,785	△50,458
構築物(純額)	6,930	18,823
機械及び装置	※1 31,330	32,310
減価償却累計額	△30,599	△30,941
機械及び装置(純額)	730	1,368
工具器具・備品	51,057	59,602
減価償却累計額	△36,510	△39,410
工具器具・備品(純額)	14,546	20,191
土地	※1 1,715,943	1,715,943
リース資産	129,755	173,017
減価償却累計額	△88,017	△107,749
リース資産(純額)	41,737	65,268
建設仮勘定	14,242	-
有形固定資産合計	3,001,131	3,395,220
無形固定資産		
借地権	6,750	5,750
リース資産	82,607	83,120
その他	316	266
無形固定資産合計	89,674	89,137

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	296,728	229,240
出資金	5,858	5,784
破産更生債権等	94,719	90,486
会員権	97,016	85,634
その他	29,208	23,646
貸倒引当金	△125,799	△117,076
投資その他の資産合計	397,732	317,715
固定資産合計	3,488,538	3,802,073
資産合計	15,256,417	14,791,277

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,169,189	1,446,432
電子記録債務	1,659,870	1,845,198
工事未払金	3,511,685	3,198,157
短期借入金	※1, ※2 300,000	-
1年内返済予定の長期借入金	※1 700,000	-
リース債務	49,368	60,670
未払金	53,460	54,648
未払費用	182,438	163,556
未払法人税等	279,051	282,185
未成工事受入金	267,341	616,185
預り金	47,541	53,374
賞与引当金	204,080	253,313
役員賞与引当金	13,858	17,287
完成工事補償引当金	24,442	18,286
工事損失引当金	37,478	94,066
その他	164,268	86,233
流動負債合計	9,664,074	8,189,593
固定負債		
長期借入金	-	500,000
リース債務	84,471	101,186
退職給付引当金	839,194	832,535
環境対策引当金	1,390	1,390
繰延税金負債	2,378	13,606
その他	15,654	16,469
固定負債合計	943,090	1,465,189
負債合計	10,607,164	9,654,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,581,000	1,581,000
資本剰余金		
資本準備金	395,250	395,250
資本剰余金合計	395,250	395,250
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,574,831	3,109,701
利益剰余金合計	2,574,831	3,109,701
自己株式	△6,791	△7,178
株主資本合計	4,544,290	5,078,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104,962	57,721
評価・換算差額等合計	104,962	57,721
純資産合計	4,649,253	5,136,494
負債純資産合計	15,256,417	14,791,277

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
完成工事高	20,826,859	20,732,360
完成工事原価	18,535,605	18,284,943
完成工事総利益	2,291,253	2,447,417
販売費及び一般管理費		
役員報酬	86,117	86,621
従業員給料手当	526,474	555,513
賞与引当金繰入額	65,590	81,683
役員賞与引当金繰入額	13,858	17,287
退職給付費用	40,906	41,481
法定福利費	113,808	122,928
福利厚生費	14,665	16,260
修繕維持費	58,639	24,243
事務用品費	35,088	45,770
通信交通費	82,525	80,061
動力用水光熱費	21,892	20,745
調査研究費	※1 11,465	※1 10,691
広告宣伝費	5,454	5,826
貸倒引当金繰入額	66,009	△24,231
交際費	29,424	35,735
寄付金	468	321
地代家賃	60,088	62,405
減価償却費	107,437	118,347
租税公課	38,316	46,309
保険料	2,951	3,076
雑費	107,884	108,399
販売費及び一般管理費合計	1,489,064	1,459,478
営業利益	802,188	987,939
営業外収益		
受取利息	188	190
受取配当金	4,704	5,769
不動産賃貸料	27,547	43,558
その他	9,157	6,781
営業外収益合計	41,598	56,299
営業外費用		
支払利息	9,967	5,647
不動産賃貸費用	16,149	25,637
株式管理費用	3,173	4,616
その他	14,788	1,148
営業外費用合計	44,078	37,050
経常利益	799,708	1,007,188

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	-	12,463
事務所移転費用	-	※2 14,102
環境対策費	40,000	-
特別損失合計	40,000	26,565
税引前当期純利益	759,708	980,623
法人税、住民税及び事業税	289,770	389,869
法人税等調整額	△29,187	△3,952
法人税等合計	260,583	385,917
当期純利益	499,125	594,705

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,581,000	395,250	395,250	2,135,544	2,135,544
当期変動額					
剰余金の配当				△59,839	△59,839
当期純利益				499,125	499,125
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	439,286	439,286
当期末残高	1,581,000	395,250	395,250	2,574,831	2,574,831

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△6,617	4,105,177	43,122	43,122	4,148,299
当期変動額					
剰余金の配当		△59,839			△59,839
当期純利益		499,125			499,125
自己株式の取得	△173	△173			△173
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			61,840	61,840	61,840
当期変動額合計	△173	439,113	61,840	61,840	500,953
当期末残高	△6,791	4,544,290	104,962	104,962	4,649,253

当事業年度(自 平成27年4月1日至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,581,000	395,250	395,250	2,574,831	2,574,831
当期変動額					
剰余金の配当				△59,835	△59,835
当期純利益				594,705	594,705
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	534,870	534,870
当期末残高	1,581,000	395,250	395,250	3,109,701	3,109,701

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△6,791	4,544,290	104,962	104,962	4,649,253
当期変動額					
剰余金の配当		△59,835			△59,835
当期純利益		594,705			594,705
自己株式の取得	△387	△387			△387
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△47,241	△47,241	△47,241
当期変動額合計	△387	534,482	△47,241	△47,241	487,241
当期末残高	△7,178	5,078,773	57,721	57,721	5,136,494

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	759,708	980,623
減価償却費	116,773	132,058
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△149,800	△28,722
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,002	3,429
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,591	49,233
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△7,062	△6,155
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	34,338	56,588
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	29,875	△6,659
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△1,350	-
受取利息及び受取配当金	△4,893	△5,960
支払利息	9,967	5,647
固定資産処分損益 (△は益)	1,144	-
固定資産売却損益 (△は益)	△2,833	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	2,799	△9
ゴルフ会員権評価損	-	12,463
事務所移転費用	-	14,102
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,535,326	1,906,049
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	4,397	△80,372
立替金の増減額 (△は増加)	△35,101	89,528
未収入金の増減額 (△は増加)	5,441	△168,821
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	170,625	4,233
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,232	7,676
仕入債務の増減額 (△は減少)	△218,319	△721,217
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△28,605	348,843
未払消費税等の増減額 (△は減少)	101,763	△36,702
預り金の増減額 (△は減少)	27,650	5,832
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,937	△18,859
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	57,313	8,177
その他	△3,781	△6,671
小計	△656,853	2,544,332
利息及び配当金の受取額	4,906	5,960
利息の支払額	△9,959	△4,848
法人税等の支払額	△31,685	△394,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	△693,591	2,150,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,476	△613,745
有形固定資産の売却による収入	5,246	-
投資有価証券の取得による支出	△60	△67
投資有価証券の売却による収入	-	1,809
会員権の取得による支出	-	△7,740
会員権の売却による収入	27	4,200
敷金及び保証金の差入による支出	△1,126	△1,030
敷金及び保証金の回収による収入	7,774	390
預り保証金の受入による収入	9,702	1,003
預り保証金の返還による支出	△2,201	△188
その他	△40	△78
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,847	△615,447

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	△300,000
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	-	△700,000
配当金の支払額	△59,586	△59,750
リース債務の返済による支出	△54,811	△58,328
その他	△173	△387
財務活動によるキャッシュ・フロー	185,428	△618,466
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△497,315	916,981
現金及び現金同等物の期首残高	1,457,214	959,899
現金及び現金同等物の期末残高	※1 959,899	※1 1,876,880

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

（1）未成工事支出金

個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～50年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

（3）役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

（4）完成工事補償引当金

完成工事に対するかし担保の費用に備えるため、当事業年度末に至る1年間の完成工事高に過年度の実績を基礎に将来の見込みを加味して算出した率を乗じて計上しております。

（5）工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属される方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(7) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、当該処理費用見込額を計上しております。

5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

【貸借対照表関係】

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた21,630千円は「未収入金」10,241千円、「その他」11,388千円として組み替えております。

【損益計算書関係】

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「株式管理費用」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた17,961千円は「株式管理費用」3,173千円、「その他」14,788千円として組み替えております。

【キャッシュ・フロー計算書関係】

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額（△は増加）」に含めておりました「未収入金の増減額（△は増加）」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額（△は増加）」に表示していた4,208千円は、「未収入金の増減額（△は増加）」5,441千円、「その他の流動資産の増減額（△は増加）」△1,232千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は、以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	1,108,839千円	—千円
構築物	6,641	—
土地	1,668,145	—
機械及び装置	730	—
計	2,784,356	—

担保付債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	300,000千円	—千円
1年内返済予定の長期借入金	700,000	—
計	1,000,000	—

※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の総額	2,600,000千円	2,650,000千円
借入実行残高	300,000	—
差引額	2,300,000	2,650,000

(損益計算書関係)

※1 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	11,465千円	10,691千円

※2 事務所移転費用

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

本社および中部支社の移転に伴う費用を計上しております。内訳は次のとおりであります。

引越費用	4,620千円
固定資産除却損	4,255
その他	5,226
計	14,102

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,000,000	—	—	12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,117	783	—	32,900

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	783株
-----------------	------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	59,839	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	59,835	利益剰余金	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,000,000	—	—	12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,900	1,329	—	34,229

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	1,329株
-----------------	--------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	59,835	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	83,760	利益剰余金	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預金	959,899千円	1,876,880千円
現金及び現金同等物	959,899	1,876,880

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に空気調和・給排水衛生設備および電気工事の設計・施工をしており、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は受注・施工体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており「東部」、「中部」、「西部」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	東部	中部	西部	小計		
完成工事高	6,396,983	9,048,448	5,381,428	20,826,859	—	20,826,859
セグメント利益	205,456	783,081	517,159	1,505,697	△703,509	802,188
セグメント資産	2,416,180	3,334,304	1,752,551	7,503,037	7,753,380	15,256,417
その他の項目						
減価償却費	27,308	21,977	14,739	64,024	44,526	108,551
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	16,036	19,044	15,523	50,604	200,276	250,880

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用（一般管理費）であります。
 2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない保養施設等の設備投資額並びに受取手形および電子記録債権であります。
 4. その他の項目の減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。また、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主に社宅改築に係る設備投資、本店部門で使用するリース資産（ハード・ソフト）および本店新社屋建設に係る設備投資であります。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	東部	中部	西部	小計		
完成工事高	7,139,618	8,667,046	4,925,695	20,732,360	—	20,732,360
セグメント利益	347,483	866,546	486,743	1,700,772	△712,833	987,939
セグメント資産	3,294,037	3,165,818	1,467,460	7,927,315	6,863,962	14,791,277
その他の項目						
減価償却費	27,397	26,617	15,117	69,132	49,628	118,761
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	9,316	145,304	14,190	168,812	366,210	535,022

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用（一般管理費）であります。
 2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない保養施設等の設備投資額並びに受取手形および電子記録債権であります。
 4. その他の項目の減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。また、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主に本店新社屋建設に係る設備投資、本店部門で使用するリース資産（ハード・ソフト）であります。

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有していないため該当事項はありません。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	388.50円	429.27円
1株当たり当期純利益金額	41.71円	49.70円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	499,125	594,705
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	499,125	594,705
普通株式の期中平均株式数(株)	11,967,597	11,966,374

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,649,253	5,136,494
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,649,253	5,136,494
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,967,100	11,965,771

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 建設業における受注工事高及び施工高の状況

① 受注工事高及び次期繰越工事高

(単位：千円)

項目	前事業年度		当事業年度		対前事業年度比較増減		
	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日				
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
受注工事高	東 部	7,417,301	32.6	8,284,546	34.1	867,245	11.7%
	中 部	8,712,920	38.3	9,304,037	38.3	591,117	6.8%
	西 部	6,612,686	29.1	6,701,481	27.6	88,795	1.3%
	合 計	22,742,907	100.0	24,290,065	100.0	1,547,157	6.8%
受注残高	東 部	5,350,471	40.2	6,495,399	38.6	1,144,928	21.4%
	中 部	3,852,778	29.0	4,489,768	26.6	636,990	16.5%
	西 部	4,097,124	30.8	5,872,909	34.8	1,775,785	43.3%
	合 計	13,300,373	100.0	16,858,078	100.0	3,557,704	26.7%

② 完成工事高

(単位：千円)

項目	前事業年度		当事業年度		対前事業年度比較増減	
	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
東 部	6,396,983	30.7	7,139,618	34.4	742,635	11.6%
中 部	9,048,448	43.4	8,667,046	41.8	△381,401	△4.2%
西 部	5,381,428	25.8	4,925,695	23.8	△455,732	△8.5%
合 計	20,826,859	100.0	20,732,360	100.0	△94,498	△0.5%

（2）役員の変動

①代表取締役の変動

代表取締役会長	坂部 彰一	（現 代表取締役社長）
代表取締役社長	廣江 勝志	（現 専務取締役）

②その他の役員の変動

・新任取締役候補者

常務取締役	川崎 芳輝	（現 執行役員社長付）
取締役（非常勤）	山本 宏樹	（現 川重岐阜エンジニアリング㈱代表取締役社長）

（注）山本宏樹氏は、社外取締役候補者であります。

・新任監査役候補者

監査役（非常勤）	松下 友輝
----------	-------

（注）松下友輝氏は、社外監査役候補者であります。

・退任予定監査役

監査役（非常勤）	久世 善雄
----------	-------

③異動予定日

平成28年6月29日

【ご参考】異動後の役員一覧

代表取締役会長	坂部 彰一
代表取締役社長	廣江 勝志
専務取締役	荒木 佳昭（社長付）
常務取締役	川崎 芳輝（営業本部長）
取締役	木村 芳正（東部支社長）
取締役（非常勤）	高橋 克尚
取締役（非常勤）	山本 宏樹（社外取締役）
監査役	坂井 延行
監査役（非常勤）	山路 正雄（社外監査役）
監査役（非常勤）	松下 友輝（社外監査役）